

四半期報告書の訂正報告書

(第52期第1四半期)

自 2019年2月1日

至 2019年4月30日

株式会社 

神奈川県座間市東原五丁目1番11号

四半期報告書の訂正報告書

- 1 本書は四半期報告書の訂正報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の訂正報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書の訂正報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

1	四半期報告書の訂正報告書の提出理由	1
2	訂正事項	1
3	訂正箇所	1
第一部 企業情報		
第1 企業の概況		
1	主要な経営指標等の推移	2
2	事業の内容	2
第2 事業の状況		
1	事業等のリスク	3
2	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3	経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況		
1 株式等の状況		
(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5)	大株主の状況	5
(6)	議決権の状況	6
2	役員等の状況	6
第4 経理の状況		
1 四半期連結財務諸表		
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
	四半期連結損益計算書	10
	四半期連結包括利益計算書	11
2	その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報		
		15

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月15日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 富士夫
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
【電話番号】	(046)252-4111
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 義幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 J R恵比寿ビル8F
【電話番号】	(03)5789-2441
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートサポート本部長 大石 仁史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 本社事務所 （東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の2020年1月期第2四半期報告書に係る四半期レビュー手続において、不適切な取引行為に関する疑義（以下、「当初疑義」といいます。）が発生したため、当社は2019年9月17日に特別調査委員会を設置し、その事実関係を解明すべく調査を行って参りました。また、上記調査の過程で当初疑義に関係していた部署とは別の部署において、売上高を前倒し計上している可能性が発生したため、調査範囲を追加拡大するとともに、その全容解明に向けて取り組んで参りました。

2019年11月8日に特別調査委員会から調査報告書を受領し、当社はその内容について検討を行うとともに、追加的な自主点検を行った結果、2017年1月通期以降、売上高等に関する会計処理の訂正が必要となることが判明いたしました。しかしながら、多額の損益修正が発生する2019年1月期通期に比べて、それ以前の期における影響は僅少であるため、当社は2019年1月期及び2020年1月期の第1四半期の決算訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2019年6月12日に提出いたしました第52期第1四半期（自2019年2月1日至2019年4月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1. 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年4月30日	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高 (千円)	13,195,709	<u>12,640,404</u>	<u>49,810,774</u>
経常利益 (千円)	1,349,363	<u>1,649,327</u>	<u>5,041,064</u>
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	887,288	<u>1,125,922</u>	<u>2,861,007</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	598,182	<u>1,227,671</u>	<u>2,351,030</u>
純資産額 (千円)	27,857,085	<u>29,291,710</u>	<u>28,579,574</u>
総資産額 (千円)	37,394,845	<u>39,175,504</u>	<u>39,155,146</u>
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.41	<u>32.24</u>	<u>81.92</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.21	<u>31.99</u>	<u>81.28</u>
自己資本比率 (%)	71.9	<u>74.4</u>	<u>72.6</u>

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2019年2月1日～2019年4月30日)におけるわが国経済は、企業収益に足踏みが見られたものの高い水準を維持しており、雇用情勢や所得環境も改善傾向が続くなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米中貿易摩擦の影響で輸出関連企業を中心に投資抑制懸念が生じるなど、景気先行きの不確実性は高まっております。

情報サービス産業においては、企業のビジネスモデルや業務プロセスをICTで変革するデジタルトランスフォーメーションの実現に向けた戦略的投資が本格化しており、AIやIoT、モビリティ、ロボティクス等をはじめとする先進技術を活用したサービス市場の拡大が期待されております。

このような情勢のなか、当社グループは第2期中期経営計画「PROMINENT（プロミネント）」が2年目を迎え、事業効率のさらなる改善と事業規模拡大を目指し、各種課題に取り組んでまいりました。とりわけ、注力事業のスマートファクトリー事業およびセキュリティサービス事業については、自社開発製品・サービスのさらなる機能拡張やラインナップ拡充に注力し、事業拡大を推進いたしました。また、その他サービスについても、既存顧客のさらなる深耕による取引拡大、新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、注力事業であるスマートファクトリー事業およびセキュリティサービス事業のほか、製造業・公共向けのシステム構築・開発支援やマイグレーションサービス等が伸長したものの、前期のハードウェア切替需要に伴う仕入販売の反動減により、売上高は126億4千万円、前年同期比5億5千5百万円(4.2%)の減となりました。

一方、利益面については、収益性の高い商談の増加や自社製品・サービスの販促強化に加え、継続的に取り組んでいる生産性・品質向上施策の推進により、営業利益は16億1千7百万円、前年同期比2億7千6百万円(20.6%)の増、経常利益は16億4千9百万円、前年同期比2億9千9百万円(22.2%)の増、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億2千5百万円、前年同期比2億3千8百万円(26.9%)の増となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(デジタルインダストリー事業)

デジタルインダストリー事業におきましては、企業のICT投資意欲は引き続き活況であり、スマートファクトリー関連ビジネスや製造業向けシステム開発、製品開発支援サービスが伸長したものの、一部のシステム開発商談の開始時期が先送りとなった影響により、売上高は44億1千6百万円、前年同期比3千8百万円(0.9%)の減となりました。利益面ではスマートファクトリー関連製品の販売や西日本などの地域におけるシステム開発分野の収益が改善したことにより、営業利益は10億1千4百万円、前年同期比7千2百万円(7.7%)の増となりました。

(サービスインテグレーション事業)

サービスインテグレーション事業におきましては、セキュリティサービス事業や公共向けシステム構築・開発支援サービス、マイグレーションサービス等が伸長したものの、前期のハードウェア切替需要に伴う仕入販売の反動減により、売上高は82億2千3百万円、前年同期比5億1千6百万円(5.9%)の減となりました。利益面ではセキュリティ関連製品・サービスの拡販や収益性の高い商談が増加したことに加え、品質・生産性向上策など利益率向上のための諸施策に取り組んだ結果、営業利益は14億5千2百万円、前年同期比1億9千2百万円(15.3%)の増となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産の残高は391億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ2千万円の増加となりました。

(負債)

負債の残高は98億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億9千1百万円の減少となりました。これは、その他に含まれる未払金および未払法人税等が減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は292億9千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億1千2百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動は、変化する顧客のニーズに対応できる特徴ある製品・サービスを創出することを目的としており、提出会社中心に進めております。

具体的な研究開発としましては、主に自社商品の競争力強化、ならびに顧客に価値あるICTサービスを提供するための技術力強化をテーマに、次のような活動を行ってまいりました。

(デジタルインダストリー事業)

製造現場のデジタル化を支援するスマートファクトリー分野において、次の開発研究を行いました。

- ・工場IoTデータの可視化アプリケーション「Visual Factory®」の開発
- ・機械学習技術を用いた画像処理に関する研究開発
- ・トラック積降効率化ICTソリューション「LogiPull®」の開発
- ・工場セキュリティの検知可視化に関する開発

(サービスインテグレーション事業)

お客様のビジネス環境を多種多様な脅威から守るセキュリティサービス分野において、次の開発研究を行いました。

- ・産業用制御システムのセキュリティ対策「ICS Defender™」の製品開発

この結果、当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、29,229千円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,600,000	37,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	37,600,000	37,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日	—	37,600,000	—	6,586,000	—	6,415,030

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,676,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,917,700	349,177	同上
単元未満株式	普通株式 6,200	—	同上
発行済株式総数	37,600,000	—	—
総株主の議決権	—	349,177	—

(注) 1 上記「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五 丁目1番11号	2,676,100	—	2,676,100	7.11
計	—	2,676,100	—	2,676,100	7.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,090,874	13,323,191
受取手形及び売掛金	<u>10,428,823</u>	<u>10,189,075</u>
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品	<u>364,207</u>	<u>521,288</u>
仕掛品	<u>379,305</u>	427,979
未収入金	<u>1,836,464</u>	<u>1,473,561</u>
その他	746,631	806,800
貸倒引当金	<u>△3,166</u>	<u>△1,141</u>
流動資産合計	<u>28,343,139</u>	<u>28,240,755</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,879,807	3,828,741
土地	2,004,644	2,004,644
その他（純額）	830,232	823,061
有形固定資産合計	<u>6,714,684</u>	<u>6,656,447</u>
無形固定資産		
その他	272,129	257,061
無形固定資産合計	<u>272,129</u>	<u>257,061</u>
投資その他の資産		
その他	<u>3,877,220</u>	<u>4,073,265</u>
貸倒引当金	<u>△52,026</u>	<u>△52,026</u>
投資その他の資産合計	<u>3,825,193</u>	<u>4,021,239</u>
固定資産合計	<u>10,812,006</u>	<u>10,934,748</u>
資産合計	<u>39,155,146</u>	<u>39,175,504</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,350,830	2,543,196
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	1,134,501	666,385
賞与引当金	581,320	991,996
受注損失引当金	8,848	8,785
その他	4,363,756	3,589,881
流動負債合計	8,802,857	8,163,846
固定負債		
長期借入金	68,200	68,200
長期未払金	513,602	513,602
役員退職慰労引当金	17,772	18,809
退職給付に係る負債	730,693	667,511
資産除去債務	439,894	449,273
その他	2,551	2,551
固定負債合計	1,772,714	1,719,947
負債合計	10,575,571	9,883,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,733,706	6,733,706
利益剰余金	16,750,235	17,352,300
自己株式	△1,707,711	△1,707,759
株主資本合計	28,362,230	28,964,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,028	108,780
為替換算調整勘定	△9,650	△7,775
退職給付に係る調整累計額	43,714	72,836
その他の包括利益累計額合計	72,092	173,841
新株予約権	145,251	153,620
純資産合計	28,579,574	29,291,710
負債純資産合計	39,155,146	39,175,504

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
売上高	13,195,709	<u>12,640,404</u>
売上原価	10,304,084	<u>9,497,283</u>
売上総利益	2,891,624	<u>3,143,120</u>
販売費及び一般管理費	1,550,868	1,526,106
営業利益	1,340,756	<u>1,617,014</u>
営業外収益		
受取利息	84	1,173
為替差益	462	—
持分法による投資利益	2,101	—
保険配当金	1,624	11,343
補助金収入	—	15,395
受取手数料	—	<u>3,509</u>
その他	5,264	4,954
営業外収益合計	9,537	<u>36,377</u>
営業外費用		
支払利息	455	471
為替差損	—	1,616
持分法による投資損失	—	1,951
その他	475	25
営業外費用合計	930	4,065
経常利益	1,349,363	<u>1,649,327</u>
特別損失		
固定資産除却損	163	169
特別損失合計	163	169
税金等調整前四半期純利益	1,349,200	<u>1,649,158</u>
法人税、住民税及び事業税	547,588	592,237
法人税等調整額	△115,880	<u>△69,001</u>
法人税等合計	431,707	<u>523,235</u>
四半期純利益	917,492	<u>1,125,922</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,203	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	887,288	<u>1,125,922</u>

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	917,492	<u>1,125,922</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157,812	70,751
為替換算調整勘定	△1,912	1,874
退職給付に係る調整額	△159,585	29,122
その他の包括利益合計	<u>△319,310</u>	<u>101,749</u>
四半期包括利益	<u>598,182</u>	<u>1,227,671</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571,472	<u>1,227,671</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	26,709	—

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
減価償却費	205,219千円	193,441千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月18日 定時株主総会	普通株式	349,239	20.00	2018年1月31日	2018年4月19日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月17日 定時株主総会	普通株式	523,857	15.00	2019年1月31日	2019年4月18日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	デジタル インダストリー 事業	サービスインテ グレーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,455,095	8,740,613	13,195,709	—	13,195,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,390	172,515	181,905	△181,905	—
計	4,464,485	8,913,128	13,377,614	△181,905	13,195,709
セグメント利益	942,717	1,260,318	2,203,036	△862,279	1,340,756

(注) 1 セグメント利益の調整額△862,279千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	デジタル インダストリー 事業	サービスインテ グレーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,416,713	<u>8,223,691</u>	<u>12,640,404</u>	—	<u>12,640,404</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,010	127,398	138,408	△138,408	—
計	4,427,723	<u>8,351,089</u>	<u>12,778,813</u>	△138,408	<u>12,640,404</u>
セグメント利益	1,014,857	<u>1,452,776</u>	<u>2,467,633</u>	△850,618	<u>1,617,014</u>

(注) 1 セグメント利益の調整額△850,618千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎、ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25円41銭	32円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	887,288	1,125,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	887,288	1,125,922
普通株式の期中平均株式数(株)	34,923,906	34,923,816
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円21銭	31円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	268,321	276,647
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月15日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩 尾 健太郎
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 飯 室 進 康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2019年6月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月15日
【会社名】	株式会社シーイーシー
【英訳名】	COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 富士夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 コーポレートサポート本部長 大石 仁史
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市東原五丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 本社事務所 (東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 田原富士夫および当社最高財務責任者 大石仁史は、当社の第52期第1四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。